

さっぽろ 93 市議会 だより

平成23年
第4回札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

平成23年度一般会計補正予算などを可決 1
泊電子力発電所3号機のプルサーマル発電計画の
白紙撤回等を求める意見書などを可決 1
代表質問から 3

その他

「議員会から」など 7

2012 1

平成24年1月冬 No.93



平成23年度

一般会計補正予算などを可決

可決された
主要議案等

可決された
意見書

平成23年第4回定例会は、11月29日から12月14日までの16日間開かれました。代表質問は、12月6日から2日間行われ、5人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。
最終日までに、平成23年度一般会計補正予算や、札幌市特定非営利活動促進法施行条例案など議案26件、諮問1件、意見書9件が全会一致または賛成多数で可決され、陳情6件が採択されました。

区分	件名と内容	議決結果
予算案	平成23年度各会計補正予算(11件) 以下の経費などを追加するものです。 ・職員給与条例等の改正に伴う職員の給与等に係る経費の減額 ・台風12号などの被害に対する復旧に要する経費 ・(財)さっぽろシュリーへの運営費追加貸付 ・東日本大震災によって被災した消防団員への公務災害補償を確実に実施するための「消防団員等公務災害補償等共済基金」の掛金の追加納付 ・寄付金(遺贈)を奨学基金に追加	可決 (賛成多数)
条例案	札幌市体育施設条例の一部改正 カーリング専用の施設として札幌市カーリング場を設置し、その使用期間、使用料など管理運営に関する事項について定めるものです。 札幌市児童福祉施設条例の一部改正 北区に保育・子育て支援センターを設置するものです。 札幌市児童心療センター条例 市立札幌病院静療院の児童部門を病院事業から切り離すとともに、障がい児・者に対する福祉・保健・医療の全般的支援機能の一元化、再構築を図るため、新たに児童心療センターを設置するものです。 札幌市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例 本市の子ども医療費助成事業について、その助成対象を就学前の児童の入院および通院、小学生の入院に加えて、新たに中学生の入院および指定訪問看護についても対象とするものです。	可決 (全会一致または賛成多数)
陳情	働き続けながら安心して子育てができるように学童保育の拡充を求める陳情 北海道電力泊原子力発電所に関する陳情など5件	採択 (全会一致)

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国会や政府などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

泊原子力発電所3号機のプルサーマル発電計画の白紙撤回等を求める意見書

3月11日に発生した東日本大震災で被害を受けた東京電力福島第一原発の事故は、9カ月以上経過した今も放射能汚染が続く、多くの住民が長期の避難生活を強いられています。このため、次のとおり、政府および北海道に対し要望するものです。

福島第一原発事故の早急な全容解明。

泊原発3号機におけるプルサーマル計画の白紙撤回。

高度な安全対策の構築および安全性の十分な検討をされるまで再稼働を容認しないこと。

緊急時計画区域(EPRZ)の拡大を含めた北海道の「原子

力防災計画」の見直し。

介護職員処遇改善交付金事業の継続を求める意見書

2009年度から、政府・厚生労働省により、全額国庫負担による介護職員処遇改善交付金事業が実施されてきたところですが、この事業は2011年度末で終了する予定です。このため、次のとおり、政府に要望するものです。

介護職員処遇改善交付金事業の2012年4月1日以降の継続。

介護職員処遇改善交付金事業における対象職員の介護職員以外の職種への拡大。

鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

近年、野生生物による被害は深刻な状態にあり、その被害は農作物などの経済的損失にとどまらず、地域住民の精神的・身体的負担にまで及んでいます。このため、鳥獣被害防止の充実を図るため、次のとおり、政府および北海道に要望するものです。

地方自治体が行う被害防止施策に対する財政支援の充実
専門的な知識や経験に立脚した人材の養成および支援策の実施
有害鳥獣の正確な個体数把握が可能な調査方法の確立
市町村の枠を超えた広域的な

取り組みのための計画策定。
GPSによる監視など効果的な野生鳥獣被害防止対策の構築。

円高から中小企業を守る対策を求める意見書

欧州経済の混乱や米国経済の低迷などを原因として、かつてないほどの円高になっています。現下の円高による経済情勢は、震災に続く新たな試練とも言える異常事態であり、政府が総力を挙げて取り組むべき喫緊の課題です。このため、円高から中小企業を守る対策として、地域における雇用機会の創出策である「緊急雇用創出事業臨時特例基金」などを積み増し、事業を延長するとともに、下請けいじめの監視・防止策を強化するよう、政府に要望するものです。

国民生活の安心と向上を図る基金事業の継続を求める意見書

安心な社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度が設けられ、地方自治体における迅速かつ柔軟な取り組みに対して支援が行われてきました。しかし、ここで終了します。

このため、次の基金および基金事業を継続するよう、政府に要望するものです。

妊婦健康診査支援基金
障害者自立支援対策臨時特例

基金。

地域自殺対策緊急強化基金。

後期高齢者医療制度の保険料引き上げを行わないことを求める意見書

北海道後期高齢者医療広域連合は、平成24・25年度の新たな保険料を試算し、剰余金20億円、財政安定化基金82億円を充当した場合でも、約4200円の引き上げになるとしています。このため、保険料改定にあたっては、高齢者にこれ以上の経済負担を押し付けなため、十分な財政措置を講ずるよう政府および北海道に要望するものです。

APECでのTPP交渉参加表明に断固抗議し、撤回を求める意見書

野田首相は、APEC首脳会議において、事実上のTPP（環太平洋パートナーシップ）協定への交渉参加を表明しました。その後、TPP交渉参加について、国会審議における閣僚間の答弁に食い違いや日米両国政府の発表に矛盾が生じるなど、TPPを巡る混乱に拍車がかかっています。このため、政府のTPP交渉参加表明に断固抗議し、撤回を求めるとともに、TPP交渉参加におけるわが国のメリット、デメリット、リスクを国民に分かりやすく説明し、交渉で得られた情報は速やかに明らかにするよう、政府に要望するものです。

国民皆保険制度の堅持に関する意見書

医療費の心配なく、いつでも安全な医療を受けることができる、これは日本の国民医療で最も大切にすべき原則です。しかし、TPP協定は、非関税障壁をなくすという米国の要求のもとで、医療を企業のもうけの対象にした市場原理優先の仕組みを日本に持ち込む危険があります。このため、日本の公的医療保険制度を脅かすTPP交渉に参加せず、国民皆保険制度を堅持するよう、国会および政府に要望するものです。

電磁波による健康被害から子どもを守るための対策を求める意見書

私たちの身の回りには携帯電話基地局や送電線、家電製品、携帯電話などから発生する電磁波による健康被害が問題になっていきます。携帯電話基地局の新規設置において、頭痛や倦怠感など健康の悪化を訴える訴訟や、住民の反対運動などが全国で起きています。電磁波による健康影響調査はほとんど行われていません。このため、電磁波の健康被害について、全国的な疫学調査を早急を実施するとともに、予防原則に基づき、子どもへの影響に配慮し、電磁波による健康被害を防ぐための対策を講じるよう、国会および政府に要望するものです。

代表質問から

5人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介します。



自民党・市民会議
小竹知子 議員

税の涵養(かんよう)策、市債

問 わが国の経済は東日本大震災ののち、一部回復の兆しが見られるものの、ユーロ圏の財政危機、急激な円高など、今後の見通しは極めて厳しい不透明な状況となっています。

道内経済においても、長い景気の低迷から立ち直ることができず、ま

た本市においても、税収の伸び悩み、生活保護をはじめとする社会保障費の増大により、より一層厳しい財政状況が続いています。このような状況下にあつて、少しでも強固な財政基盤を作り上げるためには、自主財源を確保することが重要です。

わが党派は、常々、公共事業の推進や民間活力の活用などによって税の涵養を図り、自主財源を引き上げる政策を提案してきました。民間の力を活かしながら、税の涵養に結びつくような取り組みについて、どのような認識を持っていますか。

答 本市の財政運営において、安定的な自主財源の拡充による財務体質の強化が、重要な課題であると認識しています。都市計画や再開発制度についても、税源の涵養といった視点を併せ持つて運用してきたところです。また、現在策定中の行財政改革推進プランにおいても、税源の涵養の視点を重視したとっています。

問 市長は、借金の減少をどの水準まで目指すのですか。そして市債残高を減少させるため、さらに建設事業債を減らし、臨時財政対策債を増やし、結果として残高を減少させていくという手法を今後も続けるのであれば、市内経済はさらに疲弊していくことが考えられますが、どのように対応していくのか、伺います。

近年、自治体の意思でコント

答 ロールすることができない臨時財政対策債の発行額が急増しています。これに加え、さまざまな行政課題に対応するためには、建設事業債の有効な活用が不可欠であることから、今後、一般会計の市債残高が増加していくことはやむをえないと考えています。しかし、将来世代に過度な負担を残さないよう、市債の発行規模を管理していくことが必要です。今後は、本市全体の市債残高の縮減を目指して、一般会計の債務管理を行っていききたいと考えています。

税の涵養とは、税収確保の方策として、企業の誘致などを行うことにより雇用機会の増加や地域経済の活性化を図ること。

公契約条例

問 市長は、一貫して公契約条例制定に向けて積極的な姿勢を崩していませんが、未だ、この条例に関しての市民の認識は非常に低く、また、対象となる業界団体においては、条例制定に対しては否定的な意見も多いのが現状です。

入札制度改革など、必要な施策を行わず、条例制定を進めようとする姿勢には大いに疑問を感ずますが、この点に対してどのような見解を持っているのか、伺います。

答 入札制度の見直しは、競争性、公平性、透明性、そして、品質の確保や、経済・雇用状況など、さまざまな要素を勘案し、必要があると認められるものについては、これまでも、順次改善を図ってきております。公契約条例の施行前であっても、必要な改善については行っていききたいと考えています。

問 公契約条例は、先行事例として千葉県野田市、そして同じ政令市である神奈川県川崎市において制定されています。しかし、憲法、民法、地方自治法、独占禁止法といった観点からの問題点を解決できず、廃案になった都市の事例もあります。

公契約条例は、実質的に雇用契約の内容である労働条件に介入しており、公共が契約の自由を妨げ、労使間で自主的に定めるべき労働条件である賃金について、介入することになります。よって、公契約条例は、憲法第27条第2項において違憲であり、独占禁止法第19条への違反であると考えられますが、いかがか、市長の見解を伺います。

答 公契約条例は、契約自由の原則に基づいて、本市と受注者との間で締結する契約を対象としており、受注者は契約上の約束の二つとして、一定賃金の確保という義務を負い、自らこれを履行する責任を負うものであります。市が公権力を用いて事業者の

労働契約の内容に介入するものはありません。また、この条例により、優位的な地位を利用して不当に利益を得るものではないことから、憲法上および独占禁止法上、問題は無いと理解しています。

その他の質問

- ・本市における防災教育
- ・障がい児・者福祉施策
- ・コミュニティ施設の管理運営



民主党・市民連合
やまうち
山口かずさ 議員

放射能汚染などの対策

問 国は、福島県以外の被災地の災害廃棄物の広域処理を進めるとして、各自治体に対し受け入れ調査を実施し、処理にあつてのガイドラインを示していますが、多くの混乱を引き起こしています。東京都は受け入れを開始していますが、独自の検査体制のもと、国よりも厳しい検査、搬送の基準で行っているとはいえ、事前の議論、住民説明、事後検証などの課題は残されたままです。

環境省が示したガイドラインに基づく災害廃棄物の受け入れについて市長はどのように考えているのか、伺います。

答 このガイドラインは、災害廃棄物の移動から最終処分までの工程における、安全確保のための十分な基準や手段が明確に示されているものではないと考えています。このようなことから、現時点では、国のガイドラインに基づく災害廃棄物の受け入れについては、市民の安全・安心を守るという観点から、行う考えはありません。

問 内閣府原子力安全委員会の専門部会は、これまで原子力発電所にかかる防災対策を重点的に充実すべき地域を「EPZ（緊急時計画区域）」として原子力発電所から8kmから10kmを目安に定めていたものに変えて、5kmを目安とした「PAZ（予防的防護措置を準備する区域）」、30kmを目安とした「UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）」を新たに定めるとの報告書をまとめ、また、「PPA（放射性物質の飛散による被ばくを避けるための防護措置を実施する地域）」と呼ばれる地域についても50kmを目安に検討を進めていくとしています。本市は、泊原子力発電所から60kmしか離れておらず、福島第一原子力発電所から同程度の距離である福島市で、除染作業に追われているといった状況を考えると、泊原子力発電所と同じ規模の事故が起きた場合に備えて、早急に対策を講じておくことが望まれます。

本市として、今回示された「原子力

発電所にかかわる防災対策を重点的に充実すべき地域に関する考え方」をどのように受け止めていますか。

答 福島第一原子力発電所の事故の被害が広範囲におよび、現に60km離れた福島市においても、除染作業や線量計の配布、あるいは、学校での屋外活動の制限など、さまざまな対策に追われている状況を考えて、今回示された考え方は、妥当ではないと考えています。本市としては、原子力発電所の事故は被害や影響が多くなることから、その災害対策は、より広範囲な地域で実施すべきであると考えています。

子育て・子育て支援

問 本市の2009年合計特殊出生率は1.06ですが、これは、全国平均1.37と比較すると大幅に低い数値であり、また、政令市の中では最低となっています。本市において、共働き世帯が増加し、働きながら子育てをする親たちが増えている現状を考えると、仕事と子育てを両立する環境、特に職場環境を改善していくこと、つまり、ワーク・ライフ・バランスの視点がもっとも重要であると考えています。ワーク・ライフ・バランス推進事業について、現在までの取り組み状況と今後の方向性を伺います。

答 平成20年7月の事業開始以降、積極的に取り組む企業を独自の基準で認証しており、認証企業数は平成23年11月末現在で277社となっています。認証企業に対しては、育児休業取得者が出た企業への助成金支給やアドバイザー派遣、本市との契約上の優遇など、個々の企業にとって魅力あるさまざまな支援策を設けてきました。今後もこれらの取り組みを継続するとともに、さらに実効性が高まるように十分にPRを行い、市内企業においてワーク・ライフ・バランスが実現するよう支援していきたいと考えています。

問 同じひとり親であっても、婚姻歴のないシングルマザーは寡婦控除の取り扱いに差があります。この差は、シングルマザーの多くが利用する保育所の保育料にも大きな影響を及ぼしており、3歳未満の子ども1人を保育所に預けた場合の保育料は、本市においては年間で最大17万円もの差になるといふ試算もあります。寡婦控除適用の可否は本質的には税制の問題ですが、できるところから見直しを図るという柔軟な対応も必要ではないでしょうか。本市において、保育所保育料に関して、婚姻歴のないシングルマザーの寡婦控除のみなし適用を行う考えはないか、伺います。

答 保育料は税額によって決定されるため、同じ収入状況の世帯であっても、寡婦控除のないシングルマザーの方が離別、死別の母子世帯よりも高くなる傾向にあります。特に、低所得階層において影響が大きいといつことは認識しています。子育て支援の観点から、一連の保育所保育料の見直しとあわせて、実施に向けて検討していきたくと考えています。

問 現在の災害対応に向けた道内卸売市場間のネットワークは整えられていないと聞いています。災害時において、道内の地方卸売市場と相互に支援する体制を具体的にどのように作るつとっているのですか。

答 道内の主要都市の卸売市場と災害協定に関する検討会議を立ち上げ、協定の締結後、各市場が周辺の中小規模の市場に連携を広げるなど、災害時の相互応援体制の整備に向けて積極的に取り組んでいきます。



公明党
まるままでき
丸山秀樹 議員

防災対策

問 今回の東日本大震災により、市民の災害への関心は非常に高まっています。本年3月11日に合わせ、市民の防災意識高揚のため、本市として防災イベントなどを開催するべきと考えますが、いかがですか。

答 できるだけ多くの人たちの目に触れることができるような場所で、現地の被害状況や本市の支援についての紹介、あるいは、地震に対する備え、住宅の耐震化などについて

の啓発を目的とした企画を実現していきたくと考えています。

問 現在、災害対応に向けた道内卸売市場間のネットワークは整えられていないと聞いています。災害時において、道内の地方卸売市場と相互に支援する体制を具体的にどのように作るつとっているのですか。

答 道内の主要都市の卸売市場と災害協定に関する検討会議を立ち上げ、協定の締結後、各市場が周辺の中小規模の市場に連携を広げるなど、災害時の相互応援体制の整備に向けて積極的に取り組んでいきます。

新生児マス・スクリーニング検査

問 新生児マス・スクリーニング検査は、生まれて5〜6日目の赤ちゃんの血液を検査して、先天性の病気などを早期に発見し、治療することで、心身の発達の遅れなど障がいの発生を未然に防ぐための検査です。市民の方々に、新生児マス・スクリーニング検査の重要性を今以上に理解してもらい、より多くの赤ちゃんがこの検査を受けられるように対策を講ずるべきと考えますが、いかがですか。

答 検査の重要性を理解してもらうため、現在配付している母子健康手帳やリーフレットなどをわかりやすく改訂するとともに、新たにポスターを作成するなど充実を図ります。特に、出産を控えた妊婦に対しては、産科医療機関や助産所などの協力を求めて、検査の重要性を理解してもらつとつ、啓発に努めていきたくと考えています。

健康手帳やリーフレットなどをわかりやすく改訂するとともに、新たにポスターを作成するなど充実を図ります。特に、出産を控えた妊婦に対しては、産科医療機関や助産所などの協力を求めて、検査の重要性を理解してもらつとつ、啓発に努めていきたくと考えています。

問 新生児マス・スクリーニング検査で見つかる病気は極めてまれな病気であり、診断や治療に当たっては、専門的な知識や継続的な検査が必要です。衛生研究所は、長年、検査に携わってきたことから、これまで培ってきた知識や技術などを生かし、さらに充実した検査体制を整備するとともに、さまざまな機関との連携を通じて、患者家族を支援していくべきと考えますが、いかがですか。

答 衛生研究所が1回だけの検査ではなく、患者の治療に心じて、継続的に検査を実施することにより、患者、家族を継続的に支援していきたくと考えています。さらに、これまで衛生研究所や保健センター、医療機関、専門医などそれぞれが担ってきた役割を有機的に結びつけ、病気や治療などに関する情報を共有することにより、患者や家族を総合的に支援する体制を作つていきたくと考えています。

その他の質問
・自転車対策
・子どもの健康と環境
・小中学校における食育の推進



日本共産党
さかもととよしこ
坂本恭子 議員

公契約条例

問 平成23年11月22日に、札幌市公契約条例素案が示されました。条例の適用範囲について、工事請負契約では予定価格5億円以上、プラント工事については2億円以上を適用範囲とすると示されています。本市が行つすべての契約に公契約条例を適用させるよう、範囲を拡大すべきたと思いがが、伺います。

答 条例の趣旨からは、できるだけ適用範囲を広くすることが望ましいと考えますが、本市が交わすすべての契約について労働者の賃金を確認することは困難であると考えています。まずは規模の大きい契約に限定し、対象となる労働者の賃金の確認を確実に、制度あるいは条例の定着化を図つていくことを優先したいと考えています。

問 作業報酬の下限額の設定は、工事請負契約については、農林水

産省および国土交通省が公共工事の積算に用いる「公共工事設計労務単価」を、業務委託契約については、国土交通省が建築保全業務を委託する際に用いる「建築保全業務労務単価」を基準とする考えのようです。この2省単価を上回る賃金の労働者が4割それ以下の人が6割となつていますが、2省単価の100%を支払うとすべきだと考えますが、いかがですか。

答 条例の趣旨を踏まえて、労働者、使用者の関係者などで構成される審議会において、議論をしていただくことになっており、その意見を十分踏まえて決定していく予定です。

災害対策

問 いち早く避難所に備蓄物資が届けられるように、倉庫などにある流通過程にある物資については、すべてのスーパー、コンビニ、個人商店を対象に商工会議所や商店街、経済団体と協議し、協定を結び、即時即応の供給を図るべきだと考えますが、いかがですか。

答 現在、北海道との締結を含め、11のスーパー、コンビニなどから協力を得られる体制となっているところです。一方、個人商店については、活用できる在庫量に限界があると思われることから、まずは、また協定

を締結していないスーパー、コンビニなどと協議を進めていきたいと考えています。

問 本市に東北地方から避難してきて、市営住宅に入居している数は、平成23年11月15日現在で96世帯246人です。入居の条件は1年間ということですが、早急に延長して入居が継続できるように配慮していくべきですが、いかがですか。

答 市営住宅に入居している避難者の入居期間については、被災地の状況などを踏まえ、既に延長する方針を決定し、現在、手続きを進めています。

その他の質問

- ・ 国民健康保険の問題
- ・ 介護保険の問題
- ・ 障がい者施策



市民ネットワーク北海道
伊藤 牧子 議員

脱原発に向けた取り組み

問 福島原発事故の現状を踏まえ、本市は放射能汚染を重大な環境問題としてとらえ、札幌市環境基本条例に公害の定義として、放射性

物質を位置付けるべきと考えますが、いかがですか。

答 札幌市環境基本条例において規定するのはなく、相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによって、人の健康または生活環境にかかる被害が生じることと定めております。放射性物質による環境汚染についても、条例における公害の概念に含まれるものと理解しています。

問 環境基本計画に放射性物質による環境汚染を防止する施策を盛り込むべきと考えますが、いかがですか。

答 現在、大気中の汚染、放射線量のモニタリングなどを行い、汚染状況の実態把握に努めているところです。国において検討されている放射性物質に関する法律の整備などの動向を見極め、今後、予定している計画の改定において、札幌市環境審議会による意見を踏まえ、検討していきたいと考えています。

問 子どもたちを放射能の被ばくから守るために、現在、見直しを進めている札幌市地域防災計画に、安定ヨウ素剤の備蓄や具体的な運用方法を盛り込むべきと考えます

が、いかがですか。

答 泊原子力発電所から直線距離で約40kmから80kmの範囲にある本市にとって、安定ヨウ素剤の備蓄は現実的な課題と認識しています。つきましては、安定ヨウ素剤の服用方法などに関する国の検討内容を注視しつつ、本市の地域防災計画への反映について検討していきたいと考えています。

福祉政策

問 地域における身近な権利擁護の仕組みである日常生活自立支援事業の周知を図るとともに、事業を拡充するなど、高齢者や障がい者の生活を支える仕組みを充実すべきと考えますが、いかがですか。

答 判断能力が低下した高齢者や障がい者が地域で安心して生活していくためには、日常生活自立支援事業の利用促進とともに、近隣住民による見守り活動を通じた常日ごろの支え合いの仕組みも大切です。そのため、民生委員、児童委員や地区福祉のまち推進センター事業などによる地域の支え合い活動の充実に、一層努めていきたいと考えています。

その他の質問

- ・ 環境政策
- ・ 保育の質の向上
- ・ 札幌の観光振興

平成24年第1回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、2月14日から3月28日までの会期44日間で開かれ、各会派の代表質問は2月20日から3日間の予定です。

月日	審議日程	
2月14日(火)	本会議	(招集日) 提案説明など
2月20日(月)	本会議	代表質問
2月21日(火)	本会議	代表質問
2月22日(水)	本会議	代表質問、議案付託 【予算特別委員会】
2月24日(金)	(休会)	(常任委員会)
2月28日(火)	本会議	補正予算など議決
2月29日(水)	(休会)	【予算特別委員会】
3月2日(金)	(休会)	【予算特別委員会】
3月6日(火)	(休会)	【予算特別委員会】
3月8日(木)	(休会)	【予算特別委員会】
3月13日(火)	(休会)	【予算特別委員会】
3月16日(金)	(休会)	【予算特別委員会】
3月21日(水)	(休会)	【予算特別委員会】
3月23日(金)	(休会)	【予算特別委員会】
3月27日(火)	(休会)	【予算特別委員会 ...討論・採決】
3月28日(水)	本会議	(最終日)

本会議および予算特別委員会のインターネット中継を予定しています。



年頭のあいさつをする三上洋右議長

議員会から

活発な議会活動を展開し、確実にその責務を果たそう

1月5日、新年の議員会総会が本会議場で開かれました。議員会会長である三上洋右議長から年頭のあいさつがあり、「国政においては、長引く景気低迷と少子・高齢社会が進む中、内政・外交とともに問題解決がなかなか図られず、先行きの不透明感が、かつてないほど広がっています。このような社会経済情勢の下においては、速やか、かつ、大胆な変革が求められていると思っています。本年も、自ら議会改革を進め、より開かれた議会を目指すとともに、市民の皆さまの負託に応え、安全・安心な地域づくりと市民福祉の向上に向けて全力で取り組んでいかなければなりません。」と出席議員に呼びかけました。

予算特別委員会の

インターネット

中継を実施します。

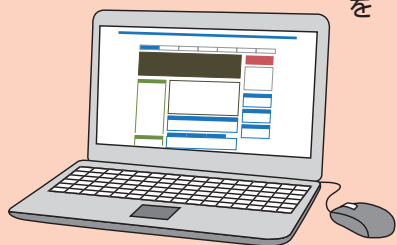
本市議会では、議会情報を速やかにお伝えするため、本会議のインターネット中継を実施しています。

平成24年第1回定例会から、新たに「予算特別委員会」のインターネット中継を実施することになりました。

委員会の傍聴に來ることができない方も、リアルタイムまたはお好きな

時間に録画で、委員会をご覧いただくことができます。

市議会ホームページから、ぜひ、一度ご覧ください。



R100



札幌市議会ホームページアドレス

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>